

2024年8月度

【ネットワーク促進部】

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」は、今年8月16日付けで告示（基準）改正が発表され、「自工会・部工会サイバーセキュリティガイドライン」と親和性の高い認証基準になりました。特に自動車業界では全国の中小企業を巻き込んだサプライチェーン全体のセキュリティ対策強化を進めており、TICS 認証取得の検討が拡大する可能性があります。一方、経済産業省は8月上旬から TICS 認証取得を希望する法人のための専門家派遣事業の受付を開始しました。当協会は今年度もセキュリティ対策のレベルアップを目指す中小企業を支援するため、セキュリティや監査業務に知見のある ITC を公募し、全国 63 名の方の専門家登録を行いましたので、今後、企業からの要請に応じ認証取得のアドバイスや審査業務を実施してまいります。（松下担当）

告示（基準）改正の発表はこちら→

https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/technology_management/index.html

★デジタル庁の政策”デジタル推進委員の取り組み”は、誰もがデジタル社会の恩恵を享受できる環境を構築するために、幅広く国民運動として展開していくことを目指し令和4年にスタートしました。ITC 協会は、“地域コミュニティの活性化を図る取組を行う団体等”に登録し、デジタル推進委員応募への取り組みに協力しています。昨年度は多くの IT コーディネーターが応募し、271 名がデジタル推進委員に任命されました。応募が落ち着いたこともあり、受付を一旦休止していましたが、ITC の皆さんから登録受付再開の要望があり、8月23日のお知らせの通り9月から再開することにいたしました。活動は無報酬のボランティアになりますが、“誰もがデジタル社会の恩恵を享受する環境作り”に貢献したいと思われる ITC の皆さんの応募をお待ちしております。（石井担当）

<ビジネスマッチング>

★東京都中央区の建設会社様より IT 支援のご依頼があり、8 月末に支援 ITC が決定しました。IT コーディネータの皆様の専門知識とこれまでの支援実績が評価され、今回のマッチングに至ったものと確信しております。ITCA では、今後も皆様の豊富な経験とノウハウを最大限に活かし、最適なマッチングを支援してまいります。（松田担当）

<受託事業に関する取り組み>

★ITCA（自治体支援 WG）が、関東経済産業局様より GSS（ガバメントソリューションサービス）移行支援業務を受託いたしました。自治体支援 WG メンバーを中心に 2023 年度トレーニーもメンバーに加わり、これから支援してまいります。この支援経験を活かし、全国各地で同様の課題を抱えていらっしゃる機関、団体、自治体の支援もできるようになることを目指したいと思えます。（松田担当）

★NPO 法人 IT コーディネータ沖縄が採択された令和 6 年度内閣府沖縄型産業中核人材育成事業の、再委託先業務“実行委員会運営”の第 2 回委員会を 8 月 9 日に開催いたしました。人材育成の研修は 8 月 22 日からいよいよ始まります。届出組織と ITCA の連携の事例として、2025 年 1 月まで事業推進の協力をさせていただきます。（山川・小野担当）

<自治体関連取り組み>

★第 19 回目の自治体支援 WG を 8 月 29 日に開催し、翌 8 月 30 日に今年度 2 回目の自治体支援基礎研修を実施いたしました。8 月は OJT 希望者に向けて講師補助および聴講生募集の公募案件（開催地は北海道から九州まで）も 5 件配信いたしました。多くの方に手を挙げていただき今年度の OJT が動き出してきた感触があります。9 月以降も OJT 案件をなるべく多くお届けできるよう、WG メンバーの方々と事務局で取り組んでまいります。（山川担当）

【研修制度デザイン部】

<試験、研修等>

★ITC 試験関連では、2024 年度第 1 期試験（第 53 回）を実施中です。受験期間は 9 月 9 日（月）までです。試験募集開始のご案内メールを一斉送信し、申込者数も順調に推移しております。合格証は試験実施期間終了日の 7 日目以降に IT コーディネータ協会ホームページの ITC+ メンバーページ「購入履歴」からダウンロードが可能となります。ダウンロード開始日が決定しましたら試験サイトに掲載いたします。受験者の皆さまにわかりやすいご案内ができるよう努めてまいります。

★ケース研修申込者数は 463 名となりました。2025 年より PGL4Ver.4.0 に準拠した試験／ケース研修へと移行するため受講控えが懸念されていましたが、8 月末で昨年第 1 期のお申込み者数（454 名）を上回ることとなりました。皆さまのお取組みに改めて感謝申し上げます。

第 2 期の募集は 9 月 12 日から開始となります。現時点で 27 機関より 70 コースの申請をいただいております、募集開始に向けて準備を進めております。第 2 期も多くのコースが開催され、多くの方に受講いただけるよう努めてまいります。

★PGLVer.4.0 の冊子版の販売・冊子版 PDF の提供を 8 月 30 日より開始しました。

★フォローアップ研修では、今年度よりあらたにご用意した講座もスタートしております。具体的には 8 月に開催させていただきました講座『d24.独立系 ITC を目指す方向け・顧問契約のとれる経営者へのアプローチ方法』の受講者アンケートでは「変革構想書は、実際に参考になっていますが、今回の研修であったように少しシンプルで簡単なフォーマットやフレームが必要とも感じていました。自分なりに簡潔化したものを活用していましたが、今回の未来経営シートはさらにシンプルで、かつハーマンモデルとも連動しており、大変参考になりました」とのお声を頂戴し大変好評でした。当該講座は 10 月にも開催を予定しておりますのでご注目下さい。

★ITCA 研修では、下半期のセミナーの打合せを実施いたしました。上半期は生成 AI を中心とした事例の内容が多かったですが、下半期は DX の人材育成や事例のテーマを中心に企画していこうと思っております。上半期同様、ITC のご登壇だけでなく、実績のある外部講師にも幅広くお願いしていこうと思っておりますので、ご期待のほどよろしく願いいたします。セミナー企画で

は参加者アンケートのコメントも拝見しております。今後、ご希望等ありましたら、ぜひご参加いただきアンケートにコメントをお願いいたします。

★経営者向け講座「ビジネスゲームで学ぶ IT を経営の力とするポイント」ですが、8月に福島県内の商工会議所内で開催いたしました。当日は受講者として地元企業様にご参加いただき、研修後の具体的な相談先として地元 ITC さんをご紹介することができました。本講座は IT コーディネータに興味をもってもらうきっかけにもなりうる講座となっております。地域届出組織の方でご興味のある方がいらっしゃいましたらぜひお問合せください。

<中小企業共通 EDI に関する取り組み（鈴木、野田担当）>

★「中小企業共通 EDI 標準仕様 ver.4.3_r0」に関する意見公募を 8 月末まで実施しました。8 月 20 日には第 1 回つなぐ IT コンソーシアム勉強会として、今回の改定の目的とそのポイントについて「リモート説明会」を実施しました。資料と ZOOM 動画は以下のサイトにありますのでご覧ください。

<https://www.edi.itc.or.jp/pubcome0820/>

また、意見公募で寄せられた意見を基に中小企業共通 EDI 標準仕様 ver.4.3 として公開するために「デジタルインボイス仕様検討 WG」のメンバーを募集して、9 月より WG 活動を開始します。

★ITC 沖縄内に立ち上げた「沖縄共通 EDI 普及ワーキンググループ（通称：OEDI）」にて、学校給食の食材の共通 EDI により受発注をデジタル化するプロジェクトが実施されております。関係システムの整備も進み、8 月 7 日に実証実験のキックオフが行われました。いよいよプロジェクトも佳境に入って参りました。

★国税庁では税務行政 DX の 3 つの柱のひとつとして「事業者のデジタル化促進」を進めております。

<https://www.nta.go.jp/about/introduction/torikumi/digitaltransformation2023/index.htm>

これに関連して大阪国税局と中小企業共通 EDI の普及推進について打合せを行いました。今後、同局と近畿地区の共通 EDI 推進サポーターおよび共通 EDI 認証ベンダとも連携しながら共通 EDI の周知活動を進めて参ります。また、全国各地の国税局でも同様の動きがおこる可能性があります。全国の共通 EDI 推進サポーターの皆様におかれましては、是非大阪の事例を話題に積極的に接点をもっていただければ幸いです。

★8 月 29 日に共通 EDI プロバイダのグローバルワイズ社主催による第 2 回共通 EDI 推進サポーター向け勉強会が開催されました。今回は、同社のサポー

タ向けパートナー制度の検討状況と EcoChange のデモによる詳細な機能紹介が行われました。サポータからは機能についての具体的な質問が寄せられるなど真剣さが伝わってまいりました。

【コミュニティデザイン部】

★資格認定の申請については、7月～9月に実施した試験に合格し、既にケース研修を受講修了されている方は、近日中にメンバーページより認定申請のお手続きが可能になる予定です。認定申請手続きが可能になりましたらメールにてお知らせいたします。

★2024年度 ITC 資格更新手続きの一つである実務活動アンケートの回答受付を8月末で締め切りました。現在アンケートの集計を行っており公開は11月頃を予定しております。公開しましたら、ホームページ、メルマガ等でご案内いたします。

★引き続き IT コーディネータ協会の 2024 年度会員を募集しております。個人正会員の方には【ITC Conference2024】の会員価格でのお申し込みや、各種研修の会員価格でのお申込み、機関誌「架け橋」の無料購読等、お得な特典が盛りだくさんとなっております。

特典につきまして詳しくはこちら→

<https://www.itc.or.jp/guidance/special/>

お申し込みは ITC+メンバーページからお申込みいただけます。

メンバーページはこちら→

<https://itca.my.site.com/ITCPLLoginPage>

皆様のご入会心よりお待ちしております。

★弊協会の情報セキュリティレベル向上を目的として、自然災害対策及び、サイバー攻撃による事業継続計画（BCP）を見直し、全職員参加型情報セキュリティ研修を行いました。

【広報部】

★「ITC カンファレンス 2024」ITCA 表彰へのご応募ありがとうございました。募集を 8 月末に締め切り、応募動画の公開および投票受付を開始しました。5 部門それぞれの応募動画は、ITC の皆さまからの投票により優秀賞を決定いたしますので、皆様奮っての投票をよろしくお願いいたします。

ご投票いただいた皆さまには 0.5 ポイントを協会より付与いたします。また投票いただいた方の中から抽選で 10 名の方にプロセスガイドライン 4.0 書籍版をプレゼントいたします。なお表彰式は 11 月 30 日（日）の ITC カンファレンスにて実施します。

ITCA 表彰の視聴および投票はこちら→

https://www.itc.or.jp/itc_conf/itcaaward2024.html

ITC カンファレンスの詳細はこちら→

<https://www.itcc.itc.or.jp/>

★今年 2 月に開催し好評いただいた「生成 AI 活用座談会」の第 2 弾を 10 月 10 日（木）に開催いたします。今回も実際に生成 AI を活用している IT コーディネータの方をお招きし、生成 AI 技術動向のお話や ITC のための生成 AI ワークショップを紹介予定です。現在申込受付中ですので、皆さまのご参加をお待ちしております。

お申込みはこちら→

<https://www.itc.or.jp/news/zadankai2024.html>

★10 月 10 日（木）～11 日（金）に東京国際フォーラムで開催される、日経 BP 主催「日経クロステック NEXT 東京 2024」に出展いたします。ご来場いただいた IT コーディネータの方には 1 ポイント付与いたしますので、ブース受付にて名刺をお渡しいただき、証明書をお受け取りください。皆さまのお越しをお待ちしております。

日経クロステック NEXT 東京 2024 の概要はこちら→

<https://events.nikkeibp.co.jp/xtechnext/2024tky/>

★機関誌「架け橋」36 号（2024 年度上期号）を発行しました。今回の特集は、地域金融機関で活躍する IT コーディネータ事例です。ITC 資格取得を推

進んでいる金融機関 4 行の皆様のインタビューを掲載しております。特別企画「DX 支援ガイドンス」座談会と合わせてお読みください。また 8 年ぶりに改訂したプロセスガイドライン 4.0 の執筆メンバーによる座談会も掲載しております。

「架け橋」36 号の概要はこちら→

<https://www.itc.or.jp/society/activity/journals/>

★今年度のデジタル経営カンファレンスは全国 13 地域で開催いたします。現在主催者団体と調整を進めており、9 月から各地域で開催が始まります。詳細は協会 HP に公開しておりますのでご覧ください。デジタル経営カンファレンスは、地域の支援機関連携による ITC の顧客開拓も含めさまざまな効果が期待できますので、各地域の開催に積極的にご参加ください。

開催地域やテーマなど詳細はこちら→

<https://www.itc.or.jp/society/it2024.html>

★協会職員向けに、外部講師を招いてデジタルマーケティング入門講座を実施しました。デジタルマーケティングの基礎知識レクチャー、ペルソナとカスタマージャーニーの各設定を通じたグループワーキングなどにより基本要領を習得し、協会のマーケティング活動の活性化を広報ともども進めたいと考えています。